

- 2020年基準改定において拡大・導入するPOSデータ（テレビ、ビデオレコーダー等）・ウェブスクレイピング（宿泊料、外国パック旅行費等）は、ネット販売を含むカバレッジ拡大・統計精度向上や、これまでの実査の廃止による効率化に寄与
- ネット販売の拡大や情報収集技術の向上、新型コロナウイルス感染拡大による実査環境の更なる悪化も踏まえ、CPIにおいてこうした代替データの活用拡大を加速していく必要
- 新たに発生するコストや課題も踏まえ、費用対効果が見込める分野から優先順位をつけて取り組んでいく必要

	候補となる品目の例	活用（試行）の現状	費用対効果を検討する際の視点
POSデータ	<ul style="list-style-type: none"> ● 食料品 ● 日用品 ● 医薬品 ● 家電 	<ul style="list-style-type: none"> ● 店舗形態別、商品規格別等の分析（今後も予定） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 当該品目のネット購入率が高いか （ネット販売が含まれないPOSデータでは、その把握につながらない） ● 当該品目のPOSデータに店舗情報が含まれるか （含まれないとPOSデータのカバレッジや偏りの判断が困難） ● 品質調整がどの程度必要な品目か（品質調整にはスペック情報が必要） ● 当該品目に係る調査員の実査負担はどうか （例えば食料品の場合、惣菜などのPOSデータはないため、一部品目でPOSデータを用いても、調査員の実質的な実査負担縮小があまり見込めない可能性） ● 当該品目の地域差はあるか （POSデータでは地域別の統計作成があまり見込めない） など
ウェブスクレイピング	<ul style="list-style-type: none"> ● 食料品 ● 日用品 ● 医薬品 ● 家電 ● 衣料品 ● 公共料金 	<ul style="list-style-type: none"> ● 実店舗・ネット販売価格の比較（家電） ● 機械学習の活用も含めた分析（衣料品） ● ウェブスクレイピングを試行（公共料金） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 当該品目のネット購入率が高いか ● 当該品目のPOSデータの活用が見込めるか （ウェブスクレイピングでは販売情報が得られないため、一般的にはPOSデータが優位） ● ネット上で商品識別情報が存在する品目か ● 当該品目の地域差はあるか（地域別の統計作成があまり見込めない） ● ネット情報は即時更新されているか（公共料金の場合） など